

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	⑪推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方 単独事業	県有施設光熱水費(電気)追加分	①エネルギー価格・物価高騰による影響を受ける直接住民の用に供する 公の施設に対し、電気料金等の高騰分を支援することにより利用料等の 据え置きを図る。 ②電気料金等の高騰分の支援 ③216,000千円 総務部 2,000千円(うだ・アニマルパーク)、地域創造部 33,000千円(橿原 公苑、橿原考古学研究所附属博物館、橿原文化会館、美術館、万葉文化 館、野外活動センター)、福祉保険部 2,000千円(心身障害者福祉セン ター)、産業部 17,000千円(高等技術専門校、産業会館、奈良労働会館、 外国人観光客交流館、奈良春日野国際フォーラム)、食農部 2,000千円 (なら食と農の魅力創造国際大学校)、教育委員会事務局 160,000千円 (教育施設48件) ④上記③のとおり	R8.4	R9.3
2	③物価高騰に伴う子 育て世帯支援	奈良県ベビーシッター利用支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減 を図るため、市町村が実施しているベビーシッターを利用した子育て事業 に対し支援を行う ②ベビーシッターの利用に要する経費 ③補助金 10,000千円 一人あたり年間上限36,000円×272人 ④子育て世帯	R8.4	R9.3
3	③物価高騰に伴う子 育て世帯支援	私立高等学校授業料等軽減補助金	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する ため、授業料及び施設整備費等の軽減を行う学校法人に対し補助を行 い、子どもたちが家庭の経済的状況に関わらず、希望する進路を選択でき るよう支援。 ②県内の高校生等がいる世帯が負担する授業料及び施設整備費等 ③補助金 912,911千円 積算方法:対象校の授業料等の加重平均額と国制度の授業料支援額 を踏まえた額に、県内世帯の高校生等の生徒数を乗じる(以下のとおり) 全日制 146,800円×5,986人=878,745千円 48,800円× 25人= 1,220千円 通信制 57,000円× 578人= 32,946千円 ④授業料及び施設整備費等の軽減を行う学校法人	R8.4	R9.3
4	④消費下支え等を通 じた生活者支援	プレミアム商品券発行事業	①物価高騰の影響を受ける県民生活の支援と地域経済の活性化を図る ため、実質消費の回復を促すプレミアム商品券を発行 ②プレミアム分、事務費 ③ <プレミアム分>:2,800,000千円 56万口×5千円=2,800,000千円 販売価格:10,000千円 プレミアム率:50% <事務費>:550,000千円 ・委託料:510,000千円 (内訳):事務局運営費 150,000千円 デジタル通過運用費 280,000千円 システム改修費 80,000千円 ・役務費:40,000千円 (内訳):システム使用料 40,000千円 ④県民	R8.4	R9.3
5	⑥中小企業・小規模 事業者の賃上げ環 境整備	奈良県保育士処遇改善事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受け、賃上げが難しい民間保育所 等に対し補助を行い、賃上げ環境の整備などを図る ②保育士等の処遇改善(給与加算)に要する経費 ③補助金 364,000千円 一人あたり月額上限10,000円×3,033人×12ヶ月 ④民間保育所等	R8.4	R9.3
6	⑦医療・介護・保育 施設、学校施設、公 衆浴場等に対する物 価高騰対策支援	県立医科大学運営費補助金(畝傍山 キャンパス維持管理費補助)	①エネルギー価格および物価高騰の影響を受けている学校法人に対し、 維持管理費に係る経費の一部を補助することにより、大学の安定的かつ 継続的な運営を支援する。 ②畝傍山キャンパス維持管理費 ③補助金 57,988千円 (畝傍山キャンパス施設維持管理費-授業料増収見込額)×補助率2/3 (199,394千円-112,411千円)×補助率2/3=57,988千円 ④公立大学法人奈良県立医科大学	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
7	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	リーディングプロジェクト推進事業(小水力発電補助)	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている事業者を支援するため、小水力発電導入に係る調査、設計及び設備導入に対し補助を行い、水素の利用拡大等を図る ②小水力発電導入に係る調査費、設計費及び設備導入経費 ③補助金 調査費 2,000千円×3社＝6,000千円 または 設計費及び設備導入経費 5,000千円×3社＝15,000千円 ④民間事業者	R8.4	R9.3
8	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	工業団地脱炭素化推進事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている工業団地立地企業等を支援するため、脱炭素化に向けた取組を推進。 本事業は、再エネ導入等に向けた取組について調査し、その実現可能性について検討を行うもの。省エネ設備導入や再エネ活用など脱炭素化の取組を促進し、エネルギーコストの削減と競争力強化を図ることは、エネルギー価格高騰によるコスト負担が増す工業団地立地企業等を支援するにつながり、推奨メニュー⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援に該当するものである。 ②工業団地脱炭素化にかかる調査委託 ③委託料:14,410千円 事務費:180千円 ④民間事業者	R8.4	R9.3
9	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	新たな先進技術導入支援事業(自律走行活用サービスの実証実験)	①人手不足が深刻な物流業界に対する先進モデルの構築を目指し、過疎地等における自律走行車実証実験に向けた調査及び公道外での調査を実施。 物価高騰対策として、過疎地等での自律走行車の導入に向けた調査を実施し、将来に向けて持続可能な物流モデルの構築を図ることにより、燃料費や人件費の高騰により影響を受ける物流業界や生活者を支援。 ②中速中型自律走行車実証実験委託への補助金 ③補助金 20,500千円×1件 ④民間事業者(市町村を経由する)	R8.4	R9.3
10	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	制度融資(無利子・無保証料資金)	①エネルギー価格・物価高騰により資金繰りに影響を受けた事業者の支援 ②利子補給、保証料補給補助(R8年度の実施) ③ ＜チャレンジ資金(経営革新計画枠・研究開発枠)＞ 利子・保証料 55,032千円 貸付対象者:事業拡大等をしようとする者で、優れた事業計画を有するとして 知事の認定を受けた者等 貸付限度額:設備・運転 50,000千円 貸付期間:10～15年 ＜創業資金(ブラッシュアップ枠、飲食店枠、宿泊施設枠、南部・東部枠、女性・若者・シニア・UIJターン枠)＞ 利子・保証料 86,923千円 貸付対象者:創業しようとする者で、一定の要件を満たす者 貸付限度額:設備・運転 15,000千円 貸付期間:7年 ④制度融資を利用した中小事業者	R8.4	R9.3
11	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	制度融資(コロナ関連資金)	①エネルギー価格・物価高騰により資金繰りに影響を受けた事業者の支援 ②利子補給、保証料補給補助(R8年度の実施) ③ ＜経済緊急資金(コロナ関連資金)＞ 利子・保証料 876,966千円 貸付対象者:新型コロナウイルス感染症により資金繰りに影響を受けた者等 貸付限度額:設備・運転 50,000千円～100,000千円 貸付期間:7年～10年 ④制度融資を利用した中小企業者	R8.4	R9.3
12	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	制度融資(チャレンジ資金(県事業連携枠))	①賃上げ環境の整備を図る事業者の支援 ②保証料補給補助(R8年度の実施) ③ ＜チャレンジ資金(県事業連携枠)＞ 保証料 366,077千円 貸付対象者:県が実施する「中小企業賃上げ環境整備支援事業」の採択を受けた者 貸付限度額:設備・運転 50,000千円 貸付期間:10～15年 ④制度融資を利用した中小事業者	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
13	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業等賃上げ環境整備支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている中小企業の省力化や収益化の向上に資する設備投資等を支援することで、持続的な賃上げの実現を図る。 ②機械装置等費、システム構築費、クラウド利用費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、借料、専門家謝金、専門家旅費、調査費、委託・外注費 ③補助金1,000,000千円(400者(補助金採択者見込数)×2,500千円(採択者1者あたりの見込額)、事務費50,000千円(内訳):委託費 31,586千円、人件費、謝金、広報費等 18,414千円 ④中小企業者	R8.4	R9.3
14	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業デジタル化等支援事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている中小企業のデジタル技術を活用した取組を支援することで、収益性・生産性の向上を図る。 ②デジタル技術活用のための「デジタル化機運醸成セミナー」(20社程度×1回)、「デジタル化戦略策定セミナー」(10社程度×5回)、伴走支援(個別支援)の実施にかかる委託料 ③支援対象事業者の募集・選定業務、デジタル化への機運醸成を図るセミナー、デジタル技術を活用した事業計画を策定し、実行、効果測定、改善を行うためのセミナー及び伴走支援を実施 委託料 10,000千円 ④中小企業者	R8.4	R9.3
15	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	大学連携中小企業デジタル化促進事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている中小企業が収益性・生産性の向上を図るため、デジタル化を目指す際に奈良先端科学技術大学院大学との連携により支援を行う。 ②県内企業の課題の把握・分析、解決策の提案、実装支援にかかる委託料 ③支援対象事業者の募集・選定業務、学生派遣・課題ヒアリング、課題解決提案・実装支援を実施 委託料 2,000千円 ④中小企業者	R8.4	R9.3
16	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	奈良酒緊急支援事業	①米価格高騰の影響を受けている酒蔵が行う国内外の新市場開拓に向けた取組を支援 ②国税庁の「R8年度酒類業振興支援事業費補助金」を活用する事業者への補助金 ③【補助金】 35,000千円 【補助率】 補助対象経費から国補助金額を除いた額の1/2 ④県内酒類製造事業者	R8.4	R9.3
17	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	オンラインを活用した職業訓練推進事業	①物価高騰により企業が従業員育成に十分取り組めない状況が生じているため、在職者のキャリアアップを支援するとともに企業の生産性向上を図る。 ②オンライン学習を運営する事業者委託 ③委託料15,400千円 事務費18千円 (旅費5千円、需用費8千円 役務費5千円) ④県内企業の在職者	R8.4	R9.3
18	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業等賃上げ促進事業	①物価高騰による生活者の負担が増加する中、県内企業における賃上げ環境を整備するため、物価上昇を上回る賃上げを行った中小企業者に対し給付金(賃上げを行った従業員一人あたり50千円)を支給 ②実際に賃上げを行った県内中小企業等に対する給付金 ③1,050,000千円(全額交付金を充当) ・給付金原資 1,000,000千円(賃上げを行った従業員1人あたり一律50千円×2万人) ・事務費 50,000千円(委託料) ④中小企業者等	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
19	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	奈良県農産物等輸出推進事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている事業者を支援するため、県産農産物等の海外への販路開拓を支援 ②海外でのプロモーション、有望国の検索、機会創出等にかかる経費 ③ 【プロモーション】 旅費1,833千円、需用費430千円、役務費50千円、委託料25,320千円、使用料及び賃借料17千円 【有望国の検索】 旅費798千円、需用費865千円、役務費48千円、委託料7,4500千円、使用料及び賃借料11千円 【機会創出】 旅費1,862千円、需用費115千円、役務費35千円、委託料4,880千円、使用料及び賃借料55千円、報償費107千円、負担金7,500千円 【その他】 (一財)自治体国際化協会経済活動助成事業 海外プロモーション 委託費 5,000千円 ④農業者等	R8.4	R9.3
20	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	首都圏・関西への「奈良の食」販路拡大事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている事業者を支援するため、県産農産物等の国内販路拡大に向け、首都圏及び関西でのプロモーション等を展開 ②プロモーションイベントの実施、商談会への出展支援等にかかる経費 ③旅費3,287千円、需用費400千円、役務費164千円、委託料14,790千円、使賃料111千円、負担金2,618千円、報償費52千円 ④農業者等	R8.4	R9.3
21	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	奈良県産農産物輸出向け生産推進事業(イチゴ、大和茶)	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている農業者の新たな販路開拓が期待できる輸出促進に向けた取組を支援 ②イチゴ輸出向け生産のモデル展示園設置、研修会・情報交換会開催にかかる経費 イチゴ輸出出荷資材導入支援(補助金)、大和茶輸出向け農薬残留分析支援(補助金) ③旅費266千円、需用費1,674千円、役務費130千円、補助金880千円 ※イチゴ輸出出荷資材 20円/パック×24,000パック分＝480千円 大和茶農薬残留分析費 80,000円/件×5件＝400千円 ④農業者	R8.4	R9.3
22	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	リーディング品目支援事業(大和茶)	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている農業者を支援するため、リーディング品目の生産力・品質の向上、ブランド力強化、消費拡大に資する取組を支援 ②機能性被覆資材導入支援(補助金) ③補助金5,250千円 ※175千円/件×30件＝5,250千円 ④農業者	R8.4	R9.3
23	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	連携協定に基づくバス交通支援事業(電気バス導入支援)	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている一般乗合バス事業者に対し、事業者の負担を軽減し、老朽更新による安全確保や利用者の利便向上を図るため、電気バスの購入を支援 ②電気バス車両及び電気自動車用充電設備等購入費 ③電気バス車両2台、50kw急速充電器1基、キュービクル式高圧受電設備、工事費:55,100千円 ④奈良交通株式会社	R8.4	R9.3
24	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	外国人観光客受入環境整備促進事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている地域観光業及び公共交通事業者を支援するため、外国人観光客が円滑に移動できる受入環境の整備を行う。 ②ユニバーサルデザインタクシー等の導入に要する補助金交付経費 ③補助単価60万円のユニバーサルデザインタクシー(レベル1又は2)を13台導入 ④一般乗用旅客自動車運送事業者及びこの者に車両を貸与する者	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
25	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	IT企業誘致・DX人材育成事業	①人口減少や若年層流出、魅力的な就業先不足、DX人材の不足という課題を抱える本県の特性を踏まえ、県内の商業高校生等にIT教育プログラムを提供し、企業のデジタル化を担うDX人材を育成するとともに、こうして確保した人材を強みとした、利益率の高いIT関連企業の県内誘致による生産性向上を図る。 ②誘致企業の進出に伴う必要経費、人材育成プログラムの必要経費 ③補助金:16,778千円 委託料:16,000千円 ④IT企業者、県内中小企業者 ＜補助金＞ イニシャル経費(設計費・工事費・設備投資費等)補助:10,000千円 【1000万円×1/2×2社】 家賃経費補助:3,600千円【30万円×12月×1/2×2社】 視察経費補助:398千円【5.3万円×3人×1/2×5社】 通信料補助:600千円【5万円×12月×1/2×2社】 進出企業社員出張経費補助:180千円【3万円×1人×6回×1/2×2社】 企業人材育成費補助:2,000千円【50万円×2人×2社】 ＜委託料＞ 地域課題解決プログラム:4,000千円【20万円×20人】 ECサイト構築プログラム:7,000千円【70万円×10人】 Salesforce資格取得プログラム:5,000千円【50万円×10人】	R8.4	R9.3